

安全安心な国土構築のために — 土木学会・土木技術者の役割



土木学会 第104代会長
田代 民治

2017年の新春を迎えるにあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年を振り返りますと、熊本地震、岩手・北海道豪雨など、自然災害による甚大な被害が続きました。また、今年は東日本大震災から6年目となりますが、その間、昨年以外でも、関東・東北豪雨など大規模な豪雨災害や火山災害などが数多く発生しています。「災害は忘れたころにやってくる」と言われますが、近年、災害は忘れる間もないうちに襲ってきています。

このような大規模な自然災害に際して、土木学会では、本部と支部が連携して、率先的に調査団を派遣し、インフラを中心とする被害調査を行ってきました。また、被害のあった地域では、早期の復旧・復興に向けて、地域と一体となった土木技術者の仕事が続いています。そして、私たちは、このような自然災害での経験を通じて、多くのことを学び、次への備えにつなげる努力を続けていきます。

インフラは、私たちの暮らしに欠かせない「命の水」、人や物資を運ぶ交通、生活の基本となるエネルギーを支えています。日本は、水道の水がそのまま飲め、電車の運行は正確で、停電もめったにない世界有数の国であり、これも、インフラの維持管理・更新が的確に行われているからこそですが、普段、このことはあまり認識さ

れていないようです。私たち土木技術者は、自然災害に対応した強靱な国土をつくるとともに、インフラの大切さについて、一般の方たちによく理解していただくような取り組みを続けることも重要だと思えます。

土木学会は、一昨年、自然災害に強いしなやかな国土の創出のために「行動宣言と行動計画」を取りまとめ、社会および市民の皆様に発信しています。また、昨年には、東京のインフラの機能を人体組織と関連づけてわかりやすく紹介する、オンライン土木博物館「ドボ博」をオープンしました。また、インフラの維持管理・更新の重要性を伝える目的で検討を進めてきた「インフラ健康診断」の第一弾として、道路部門試行版を公表しました。今年も、このような取り組みを積極的に推進していきたいと考えています。

最後にもう一つ、安全安心な国土に不可欠なインフラをこれからも守っていくためには、次世代の担い手確保が本当に大切です。昨年から活動している会長特別タスクフォース「現場イノベーションプロジェクト」では、次世代の若者や女性が魅力を感じるような、夢のある生産現場のあり方、働き方に向けて、議論を続けています。具体的な活動も実施していきますので、会員の皆様のご支援、ご協力をお願いします。